北海道公報

発行 北海道 (総務部法制文書課)
電話 011-231-4111 (内線 22-271)
FAX 011-232-1385
印刷 富士プリント(株)

目次

○一般競争入札による道有財産(土地)の売払い	(管財課)	五一
○一般競争入札の資格に関する公示	(市町村課)	五一
○一般競争入札の実施	(市町村課)	五三
○特定調達契約に係る落札者等の公示	(市町村課)	五四
○特定非営利活動法人設立の認証の申請	(生活振興課)	五五
○平成十三年度において補助金等を交付する事務又は事業 補助対象経費、補助率等の決定(保健福祉部所管分 その三)	(保健福祉部総務課)	五六
○北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式の一部改正	(保健福祉部総務課)	六〇
○大規模小売店舗立地法第五条第一項(新設)の届出	(地域産業課)	六七
○土地改良区の定款の変更の認可	(土地改良指導課)	六八
○道営土地改良事業変更計画の決定	(土地改良指導課)	六八
○土地改良事業の工事の完了の届出	(土地改良指導課)	六八
○道営土地改良事業の工事の完了	(土地改良指導課)	六八
○農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律による登録格付機関の事業所の名称及び所在地の変更	(流通対策課)	六九
○知事権限に係る保安林の指定	(治山課)	六九
○知事権限に係る保安林の指定の解除	(治山課)	六九
○公共測量の実施の通知	(建設部総務課)	七〇
○道路の区域の変更	(道路整備課)	七〇
○道路の区域の変更及び供用の開始(二件)	(道路整備課)	七〇
○公有水面の埋立てに関する工事のしゅん功認可	(砂防災害課)	七一
公 表		
○知事表彰の受賞者	(人事課)	七四
支庁告示		
○都市計画法による開発行為に関する工事の完了		七四
道教育庁上川教育局告示		
○一般競争入札(物品の購入等)の実施		七五

ページ

告 示

道警察本部告示

- 一般競争入札の実施に関する公告
- 一般競争入札の資格に関する公示
- 一般競争入札の実施に関する公告
- 特定調達契約に係る落札者等の公示

七六
七七
七八
七八

北海道告示第1868号

次のおり一般競争入札により道有財産(土地)を売り払う。

平成13年11月9日

北海道知事 堀 達也

1 入札に付する土地及び入札日時

物件番号	所 在 地	面 積 (m ²)	入 札 執 行 日 時
天 塩 - 1	天塩郡天塩町山手通8丁目1466番13	392.84	平成13年11月27日午後3時30分
旭 川 - 1	旭川市曙北2条7丁目2139番128	267.77	平成13年11月28日午後1時30分
夕 張 - 1	夕張市南清水沢3丁目28番3	148.14	平成13年11月29日午前10時
由 仁 - 1	夕張郡由仁町新光102番1	465.72	平成13年11月29日午前11時
富良野 - 1	富良野市栄町17番3ほか1筆	297.49	平成13年11月30日午後1時30分
富良野 - 2	富良野市緑町1912番97	277.69	平成13年11月30日午後2時30分
余 市 - 1	余市郡余市町梅川町1102番2	495.41	平成13年12月3日午後2時

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当しない者とする。

- (1) 一般競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者
 - (2) 破産者で復権を得ない者
- 3 入札心得書、契約条項その他関係書類を示す場所

呼 3 1 3 第

解 説 公 報

<p>(1) 天塩 - 1 留萌市住之江町 2 丁目 1 番 2 号 北海道留萌支庁総務部会計課管財係 電話番号 0164 - 42 - 1511 内線 2224</p> <p>(2) 旭川 - 1、富良野 - 1 ~ 2 旭川市永山 6 条 19 丁目 北海道上川支庁総務部会計課管財係 電話番号 0166 - 46 - 5111 内線 2224</p> <p>(3) 夕張 - 1、由仁 - 1 岩見沢市 8 条西 5 丁目 北海道空知支庁総務部会計課管財係 電話番号 0126 - 23 - 2231 内線 2224</p> <p>(4) 余市 - 1 倶知安町北 1 条東 2 丁目 北海道後志支庁総務部会計課管財係 電話番号 0136 - 22 - 1111 内線 2224</p> <p>4 入札執行の場所</p> <p>(1) 天塩 - 1 天塩町山手裏通 11 丁目 北海道留萌支庁北留萌地区農業改良普及センター</p> <p>(2) 旭川 - 1 旭川市永山 6 条 19 丁目 北海道上川合同庁舎 2 階 203 会議室</p> <p>(3) 夕張 - 1、由仁 - 1 岩見沢市 8 条西 5 丁目 北海道空知合同庁舎 5 階会議室</p> <p>(4) 富良野 - 1 ~ 2 富良野市新富町 3 番 1 号 北海道上川支庁富良野地区農業改良普及センター</p> <p>(5) 余市 - 1 倶知安町北 1 条東 2 丁目 北海道後志合同庁舎 3 階 1 号 A 会議室</p> <p>5 入札保証金 入札者は、入札しようとする金額の 100 分の 5 以上の額の入札保証金を入札開始前に道に納付すること。</p>

<p>なお、落札者が契約を締結しないときは、当該落札者が納付した入札保証金は道に帰属する。</p> <p>6 郵便又は電報による入札認めないものとする。</p> <p>7 契約保証金 落札者が契約を締結しようとするときは、契約金額の 100 分の 10 以上の額の契約保証金を道に納付すること。 なお、契約者が当該契約に定める義務の不履行を理由に契約を解除されたときは、当該契約者が納付した契約保証金は、道に帰属する。</p> <p>8 契約書作成の要否及び代金支払方法 契約書の作成を要し、代金は知事が発行する納入通知書により、指定の期日（契約締結の日から 20 日以内）までに指定の場所に納入すること。</p> <p>9 入札参加申込書の提出 入札参加希望者は、次により所定の入札参加申込書を提出すること。 (1) 提出期限 平成 13 年 11 月 26 日（月） (2) 提出場所 各物件の入札心得書、契約条項その他関係書類を示す場所</p> <p>10 入札執行の公開 入札執行を公開するので、入札の傍聴を希望する者は、入札執行時刻の 15 分前までに入札会場において傍聴の受付を行うものとする。 なお、傍聴の受付は定員になり次第終了する。</p> <p>11 その他 (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。 (2) 申込者及び落札者がいない場合は、入札参加者等を対象として随意契約を行うこともあ る。</p> <p>北海道告示第 1869 号 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）第 167 条の 5 第 1 項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。 平成 13 年 11 月 9 日 北海道知事 堀 達 也</p> <p>1 資格及び委託業務の種類 平成 13 年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により委託をする業務の種類は、(3)に定めるものとする。</p>

(1) 契 約
 平成13年11月9日に一般競争入札の公告を行う住民基本台帳ネットワークシステムサーバ機器等及び住民基本台帳ネットワーク接続用ネットワーク機器等の管理運用業務委託契約

(2) 資 格
 住民基本台帳ネットワークシステム用サーバ機器等及び住民基本台帳ネットワーク接続用ネットワーク機器等の管理運用業務における委託の資格（以下「資格」という。）

(3) 業 務 の 種 類
 住民基本台帳ネットワークシステム用サーバ機器等及び住民基本台帳ネットワーク接続用ネットワーク機器等の管理運用

2 資 格 要 件
 次のいずれにも該当すること。

(1) 政令第167条の4第1項に規定する者でないこと。

(2) 政令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

(3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(4) 平成13年11月9日直前の納期限までの道税を滞納していないこと。

(5) 平成13年11月9日において引き続き2年以上その事業を営んでいること。

(6) 資本金は300万円以上であること。

3 資 格 要 件 の 特 例
 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する中小企業等協同組合（以下「中小企業等協同組合」という。）及び中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項第7号に掲げる協業組合（以下「協業組合」という。）については、当該中小企業等協同組合又は協業組合が、次のいずれかに該当するときは、2の(5)に掲げる資格要件は、適用しない。

(1) 経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき。

(2) 中小企業等協同組合法第3条第4号に掲げる企業組合（以下「企業組合」という。）及び協業組合にあっては、設立の際に資格を有する者が構成員の過半数を占めているとき。

4 資格審査の申請の時期及び方法
 (1) 申 請 の 時 期
 資格審査の申請は、平成13年11月9日（金）から19日（月）までの間にしなければならない。

(2) 申 請 の 方 法
 受 付 時 間 午前9時から午後5時まで（土曜日及び日曜日を除く。）

資格審査の申請は、次に掲げる申請書の提出先に、当該提出先の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

ア 提出先の名称 北海道総合企画部地域振興室市町村課

イ 提出先の所在地 郵便番号 060 - 8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目
 電話番号 011 - 231 - 4111 内線 23 - 513

5 資格の有効期間及び当該期間の更新手続
 (1) 資格の有効期間
 資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から1の(1)に定める契約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする。

(2) 有効期間の更新
 資格は1の(1)に定める契約に係るものであるため、有効期間の更新は、行わない。

6 資格の喪失
 資格を有する者が2に規定する資格要件に該当しないこととなったときは、資格を失う。

北海道告示第1870号
 次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
 平成13年11月9日 北海道知事 堀 達 也

1 入札に付する事項
 (1) 委 託 を する 業 務 住民基本台帳ネットワークシステム用サーバ機器等及び住民基本台帳ネットワーク接続用ネットワーク機器等の管理運用業務

(2) 委託をする業務の仕様等 入札説明書及び要求仕様書による。

(3) 委 託 期 間 平成13年12月1日（土）から平成14年3月31日（日）まで

2 入札に参加する者に必要な資格
 平成13年北海道告示第1869号に規定する住民基本台帳ネットワークシステム用サーバ機器等及び住民基本台帳ネットワーク接続用ネットワーク機器等の管理運用業務における委託の資格を有すること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査
 (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2に掲げる資格を有するかどうかの申請をしなければならない。

ア 申 請 の 時 期 平成13年11月9日（金）から19日（月）まで
 イ 申 請 の 方 法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しな

叩31313 報

弊 公 司

北 興 業 公 司

ウ	申請書類の提出先 郵便番号 060 - 8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目 北海道総合企画部地域振興室市町村課 電話番号 011 - 231 - 4111 内線 23 - 513
4	審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。 契約条項を示す場所 北海道札幌市中央区北3条西6丁目 北海道総合企画部地域振興室市町村課
5	入札執行の場所及び日時 (1) 入 札 場 所 北海道札幌市中央区北3条西7丁目 北海道庁別館11階 共用会議室 (2) 入 札 日 時 平成13年11月22日(木) 午前10時 (3) 開 札 場 所 (1)に同じ。 (4) 開 札 日 時 (2)に同じ。
5	入 札 保 証 金 (1) 入札に参加しようとする者は、その者の見積もった契約金額(消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)相当額を含む。)の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付すること。 (2) 入札保証金の納付の免除、納付方法等は、政令第167条の7及び北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。)第147条から第150条までの定めるところによる。
6	入札説明書の交付に関する事項 (1) 交 付 場 所 北海道札幌市中央区北3条西6丁目 北海道総合企画部地域振興室市町村課 (2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。
7	郵便等による入札 郵便及び電報による入札は認めない。
8	落札者の決定方法 財務規則第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内であって最低の価格をもって入札(有効な入札に限る。)した者を落札者とする。
9	契約書作成の要件
10	そ の 他 (1) 開札の時に、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(2)	入札金額に係る消費税等の取扱い ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。 (3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地 ア 名 称 北海道総合企画部地域振興室市町村課 イ 所 在 地 郵便番号 060 - 8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目 電話番号 011 - 231 - 4111 内線 23 - 513 (4) この入札の執行は、公開する。 (5) 詳細は、入札説明書による。
北海道告示第1871号 次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。 平成13年11月9日 北海道知事 堀 達 也	
1	落札に係る物品等の名称及び数量 住民基本台帳ネットワークシステム用サーバ(機器等 1式(1月当たりの単価))
2	落札を決定した日 平成13年10月22日
3	落札者の氏名及び住所 (1) 氏 名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (2) 住 所 東京都江東区豊洲三丁目3番3号
4	落札金額 2,436,000円
5	契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
6	一般競争入札の公告 平成13年北海道告示第1303号
7	契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名 称 北海道総合企画部地域振興室市町村課
- (2) 所在地 北海道札幌市中央区北3条西6丁目

北海道告示第1872号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、次のとおり設立の認証の申請があったので、同条第2項の規定により公告する。

平成13年11月9日

北海道知事 堀 達 也

- 1(1) 申請のあった年月日 平成13年9月19日
- (2) 特定非営利活動法人の名称 幕別ケアサポート
- (3) 代表者の氏名 宮田 勝文
- (4) 主たる事務所の所在地 北海道中川郡幕別町丸内北町19番地の14
- (5) 定款に記載された目的 この法人は、高齢者、障害者、児童（以下「高齢者等」という。）に対して、社会福祉サービズに関する事業を行い、地域福祉に寄与することを目的とする。

- 2(1) 申請のあった年月日 平成13年10月1日
- (2) 特定非営利活動法人の名称 絵本児童文学研究センター
- (3) 代表者の氏名 工藤佐千夫
- (4) 主たる事務所の所在地 北海道小樽市長橋3丁目1番2号 山下ビル3F
- (5) 定款に記載された目的 この法人は、子どもの健全な人格形成及び国民一般の生涯学習の観点から、絵本・児童文学の振興及びその普及・活用を図り、もって社会の文化向上に貢献することを目的とする。

- 3(1) 申請のあった年月日 平成13年10月12日
- (2) 特定非営利活動法人の名称 日本環境リメイク
- (3) 代表者の氏名 門真 克昌
- (4) 主たる事務所の所在地 北海道上川郡東神楽町南2条西1丁目5番1号
- (5) 定款に記載された目的 この法人は、次世代に引き継ぐべき、地球の自然環境の保護、再生、特にその根幹をなす大気汚染、排気ガス問題等を中心に講演会、フォーラム、調査研究を通じ、地球環境と人間の共存の在り方を、各地域の共鳴する仲間と共に学習し意識を高めあい、より一層の理解と協力を求める運動をすることを目的とする。

- 4(1) 申請のあった年月日 平成13年10月16日
- (2) 特定非営利活動法人の名称 循環型社会立案サポートセンター
- (3) 代表者の氏名 小川 幸次
- (4) 主たる事務所の所在地 北海道旭川市宮前通東4155番地1
- (5) 定款に記載された目的 この法人は、北海道において、循環型社会（人と環境の両方にやさしい共生社会）を実現するため、幅広い分野の専門家が集まり、それぞれの専門知識や経験を集めて、安心して暮らせる「まちづくり」をめざし、高齢者の社会参加、障害者の自立等を支援しながら地域医療や福祉の向上、地域産業活性化に寄与することを目的とする。

- 5(1) 申請のあった年月日 平成13年10月17日
- (2) 特定非営利活動法人の名称 演劇鑑賞会北座
- (3) 代表者の氏名 植田 英隆
- (4) 主たる事務所の所在地 札幌市中央区北1条西3丁目3番32-301号
- (5) 定款に記載された目的 この法人は、定期的に継続して演劇鑑賞活動を行う非営利の市民文化団体で、演劇との出会いを通して人と人とのきずなを深め、演劇の普及・発展と、豊かな文化性をもった地域社会を創造することを目的とする。

- 6(1) 申請のあった年月日 平成13年10月18日
- (2) 特定非営利活動法人の名称 地域環境再生ネットワーク
- (3) 代表者の氏名 丸山 博
- (4) 主たる事務所の所在地 北海道室蘭市天神町6番8号
- (5) 定款に記載された目的 この法人は、地域環境保全のため、地域環境の調査・研究等を通して、地域住民・団体・企業への情報提供や教育活動等を行い、収益を地域環境研究の留学生の奨学金にあて、豊かな社会生活・環境形成に寄与することを目的とする。

- 7(1) 申請のあった年月日 平成13年10月22日
- (2) 特定非営利活動法人の名称 在宅サービズひだまり
- (3) 代表者の氏名 阿蘇 理恵
- (4) 主たる事務所の所在地 札幌市東区北14条東10丁目1番21号202号室

第 1313 号

報 告 規 則

北 海 道

<p>(5) 定款に記載された目的 この法人は、地域に根ざした在宅介護を目指し、介護を必要とする人たち一人一人のニーズに合った介護サービスを提供していくことを目的とする。</p>	<p>8(1) 申請のあった年月日 平成13年10月23日</p> <p>(2) 特定非営利活動法人の名称 北海道住環境センター</p> <p>(3) 代表者の氏名 鎌田 良造</p> <p>(4) 主たる事務所の所在地 札幌市手稲区新栄寒6条9丁目9番21号</p> <p>(5) 定款に記載された目的 この法人は、日々の暮らしに不便を感じている、高齢者・障害者を含むあらゆる人々に対し、住環境に関する提案・事業を行ない、快適な住空間を創造することにより、福祉・環境に配慮したまちづくりの推進に寄与することを目的とする。</p>
<p>9(1) 申請のあった年月日 平成13年10月29日</p> <p>(2) 特定非営利活動法人の名称 シャローム</p> <p>(3) 代表者の氏名 釣本 峰雄</p> <p>(4) 主たる事務所の所在地 北海道石狩市花川北3条6丁目97番地</p> <p>(5) 定款に記載された目的 この法人は、地域の市民が参加して、生活に役立つ情報を交換するために、定期的に情報誌を発行し、地域コミュニケーションの発展に寄与することを目的とする。</p>	<p>10(1) 申請のあった年月日 平成13年10月30日</p> <p>(2) 特定非営利活動法人の名称 吃音協会</p> <p>(3) 代表者の氏名 庄司 壽一</p> <p>(4) 主たる事務所の所在地 札幌市北区北27条西12丁目1番30号</p> <p>(5) 定款に記載された目的 この法人は吃音に関して、社会への啓発と吃音者への情報提供及び吃音軽減装置の開発に関する事業を行い、福祉の増進に寄与することを目的とする。</p>

<p>11(1) 申請のあった年月日 平成13年10月31日</p> <p>(2) 特定非営利活動法人の名称 ことばを育てる親の会北海道協議会</p> <p>(3) 代表者の氏名 坂本 武</p> <p>(4) 主たる事務所の所在地 札幌市豊平区水車町2丁目3番25号 メールリバービュー-201</p> <p>(5) 定款に記載された目的 この法人は、北海道のことばに心配のある子どもがいる保護者並びに関係者が緊密な連携のもとに、この子(者)らの幸せのために尽くすことを目的とする。</p>	<p>北海道告示第1873号 北海道が平成13年度において補助金を交付する事務又は事業、補助対象経費、補助率等を次のとおり定める。 平成13年11月9日</p> <p>北海道知事 堀 達 也</p>
--	---

<p>(保健福祉部所管分 その3)</p>				
<p>補助金等を交付する事務又は事業の名称及びその目的又は趣旨</p>	<p>補助対象者</p>	<p>補助対象経費</p>	<p>補助率等</p>	<p>交付申請書に添付すべき関係書類</p> <p>実績報告書に添付すべき関係書類</p> <p>交付申請書の提出部数、提出期限及び提出先</p> <p>書類は、保健所長を経由すること。</p>
<p>1 病院内情報システム整備促進事業 病院内情報システムの導入を促進し、患者の利便向上、医療における効率化を図るため、予算の範囲内で補助する。</p>	<p>市町村、知事が認める医療施設の開設者</p>	<p>電子カルテシステム、オーダーリングシステム及び医事会計システムの導入に必要な備品購入費(取付工事料を含む。)</p>	<p>2分の1以内</p>	<p>交付申請書に添付すべき関係書類 共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第33号様式 保福第33号様式 保福第33号様式 見積書 その他参考となる書類</p> <p>実績報告書に添付すべき関係書類 共通第30号様式 共通第31号様式 保福第33号様式 契約書の写し 検収(査)調書の写し その他参考となる書類</p> <p>提出部数 正副2部 提出期限 別に指示する日 提出先 保健福祉部地域医療課</p>

<p>2 遠隔医療情報通信機器整備事業 通信技術を応用した遠隔医療を実施することにより医療の地域格差解消、医療の質及び信頼性の確保を図るため、予算の範囲内で補助する。</p>	<p>市町村、知事が認める医療施設の開設者</p>	<p>遠隔医療の実施に必要なコンピュータ及び付属機器等の購入費</p>	<p>2分の1以内</p>	<p>共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第33号様式 見積書 その他参考となる書類</p>	<p>共通第30号様式 共通第31号様式 共通第33号様式 契約書の写し 検収(査)調書の写し その他参考となる書類</p>	<p>提出部数 正副2部 提出期限 別に指示する日 提出先 保健福祉部地域医療課</p>	<p>書類は、保健所長を経由すること。</p>
<p>3 母子保健推進事業 (1) 児童環境づくり基盤整備事業(育児等健康支援事業) 地域の母子保健の向上及び母子の健全な育成に資するため、予算の範囲内で補助する。</p>	<p>市町村(札幌市、小樽市、函館市及び旭川市を除く。)</p>	<p>児童環境づくり基盤整備事業(育児等健康支援事業)に要する経費(報酬、賃金、報償費、旅費、消耗品費、食糧費(会食経費を除く。)、印刷製本費、通信運搬費、広告料、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費に限る。)</p>	<p>3分の2以内</p>	<p>共通第18号様式 共通第20号様式 共通第61号様式 共通第63号様式 共通第70号様式まで</p>	<p>共通第31号様式 共通第62号様式 共通第63号様式 共通第70号様式まで</p>	<p>提出部数 1部 提出期限 別に指示する日 提出先 保健所</p>	<p>書類は、保健所長を経由すること。</p>
<p>(2) 子どもの心の健康づくり対策事業 子ども、家庭及び地域社会の相互の連携により地域社会の養育機能を充実・強化し、育児不安等の解消を図るとともに、総合的な子どもの心の健康づくり対策を推進するため、予算の範囲内で補助する。</p>	<p>市町村(札幌市、小樽市、函館市及び旭川市を除く。)</p>	<p>子どもの心の健康づくり対策事業に要する経費(報酬、賃金、報償費、旅費、消耗品費、食糧費(会食経費を除く。)、印刷製本費、通信運搬費、広告料、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費に限る。)</p>	<p>3分の2以内</p>	<p>共通第18号様式 共通第20号様式 共通第172号様式 共通第173号様式</p>	<p>共通第31号様式 共通第172号様式 共通第173号様式</p>	<p>提出部数 正副2部 提出期限 別に指示する日 提出先 保健福祉部保健予防課</p>	<p>書類は、保健所長を経由すること。</p>
<p>4 日常生活用具給付等事業 (1) 重度身体障害者日常生活用具給付等事業 重度身体障害者に対し浴槽等の日常生活用具の給付又は貸与を行うことなどにより、これらの者の日常生活の便宜を図るため、予算の範囲内で補</p>	<p>市町村(札幌市及び旭川市を除く。)</p>	<p>次に掲げる用具の購入等に要する経費 盲人用テープレコーダー、盲人用時計、盲人用タイムスイッチ、点字タイプライター、盲人用電卓、電磁調理器、盲人用体温計(音声式)、盲人用秤、点字図書、盲人用体重計、視覚障害者用拡大読書器、歩行時間延長信号機用小型送信機、点字ディスプレイ、聴覚障害者用屋内信号装</p>	<p>2分の1以内 (町村にあっては、4分の3以内)</p>	<p>共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第115号様式</p>	<p>共通第30号様式 共通第31号様式 共通第115号様式</p>	<p>提出部数 1部 提出期限 別に指示する日 提出先 支庁</p>	<p></p>

<p>助する。</p>		<p>置、聴覚障害者用通信装置、文字放送子 コーダー、浴槽(湯沸器を含む。)、便 器(手すりを含む。)、特殊便器、特殊 マット、特殊寝台、ワードフロセツサー (肢体不自由者用)、特殊尿器、入浴担 架、体位変換器、重度障害者用意志伝達 装置、携帯用会話補助装置、入浴補助用 具、移動用リフト、歩行支援用具、居宅 生活動作補助用具(住宅改修費)、透析 液加温器、酸素ボンベ運搬車、ネプライ ザー、火災警報器、自動消火器、電気式 たん吸引器、障害者用電話、フックス 及び視覚障害者用ワードフロセツサー</p>				<p>提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出先 支庁</p>	
<p>(2) 老人日常生活用具給付 等事業 要援護老人に対し電磁 調理器等の日常生活用具 の給付又は貸与を行うこ となどにより、これらの 者の日常生活の便宜を図 るため、予算の範囲内で 補助する。</p>	<p>市町村(札幌市及 び旭川市を除く。)</p>	<p>次に掲げる用具の購入等に要する経費 電磁調理器、火災警報器、自動消火器及 び老人用電話</p>	<p>3分の2以内</p>	<p>共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 保福第115号様 式</p>	<p>共通第30号様式 共通第31号様式 保福第115号様 式</p>	<p>提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出先 支庁</p>	
<p>(3) 重度障害児・者日常生 活用具給付等事業 重度障害児(者)に対 し浴槽等の日常生活用具 の給付又は貸与を行うこ となどにより、これらの 者の日常生活の便宜を図 るため、予算の範囲内で 補助する。</p>	<p>市町村(札幌市及 び旭川市を除く。)</p>	<p>次に掲げる用具の購入等に要する経費 浴槽(湯沸器を含む。)、便器、特殊マ ット、テープレコーダー、訓練いす、特 殊便器、ワードフロセツサー(肢体不自 由者用)、点字タイプライター、盲人用 電卓、点字図書、歩行時間延長信号機用 小型送信機、訓練用ベット、火災警報器、 自動消火器、特殊尿器、入浴担架、盲人 用体温計(音声式)、盲人用杖、視覚障 害者用拡大読書器、体位変換器、透析液 加温器、頭部保護帽、電磁調理器、聴覚 障害者用通信装置、文字放送子コーダー、 携帯用会話補助装置、入浴補助用具、移 動用リフト、歩行支援用具、重度障害者 用意志伝達装置、ネプライザー、電気式</p>	<p>2分の1以内 (町村にあって は、4分の3以 内)</p>	<p>共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 保福第115号様 式</p>	<p>共通第30号様式 共通第31号様式 保福第115号様 式</p>	<p>提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出先 支庁</p>	

<p>(4) 障害者情報パリアフリー化支援事業 重度の視覚障害者及び上肢不自由児者が情報機器（パーソナルコンピュータ）を使用するに当たり、必要となる周辺機器、アプリケーション等（以下「周辺機器等」という。）の購入費用の一部を補助することにより、障害者の情報パリアフリー化を推進し、社会参加の推進を図るため、予算の範囲内で補助する。</p>	<p>次の各号のすべてに該当する者 (1) 道内（札幌市を除く。）に住所を有する者 (2) 身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号に規定する視覚障害1級若しくは2級又は上肢不自由1級若しくは2級の身体障害者手帳所持者 (3) パーソナルコンピュータの使用により社会参加が見込まれる者 (4) 前年の所得税額（各種所得控除後の額）が、補助を行う月の属する年の特別障害者手当の所得制限限度額を超えない者 (5) 過去に本事業による補助を受けていない者</p>	<p>たん吸引器、居宅生活動作補助用具（住宅改修費）及び視覚障害者用ワードプロセッサー 情報機器（パーソナルコンピュータ）を使用するに当たり、必要となる周辺機器等の購入に直接要した経費</p>	<p>3分の2以内（10万円を限度とする。）</p>	<p>共通第14号様式 身体障害者手帳の写し 周辺機器等の購入に要した費用が記載された業者からの領収書の写し 周辺機器等の納品が確認できるものの写し 申請者と補助対象者が異なる場合は、それぞれの住民票別に指示する様式</p>		<p>提出部数 1部 提出期限 別に指示する日 提出先 支庁</p>	<p>実績報告は、要しない。</p>
---	--	--	----------------------------	--	--	--	--------------------

北海道告示第1874号

平成10年北海道告示第500号（北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式）の一部を次のように改正する。

平成13年11月9日

保福第61号様式及び保福第62号様式を次のように改める。

北海道知事 堀 達也

保福第61号様式（第3条第2項、第5条第1項）

児童環境づくり基盤整備事業費補助金申請算出調書
（育児等健康支援事業）

（単位 円）

市町村名	事業種目名	対 象 経 費			基 準 額 D	都 道 府 県 補助基本額 （CとDのい ずれか少ない 方の額） E	F (E×2/3)	補 助 金 申 請 交 付 額 G	備 考
		支出予定額 A	寄附金その 他の収入額 B	差 引 額 (A - B) C					
	育 児 等 健 康 支 援 事 業 費								
	選 択								
	(1) 地域活動事業								
	(2) 母子栄養管理事業								
	(3) 乳幼児の育成指導事業								
	(4) 出産前小児保健指導事業								
	(5) 産後ケア事業								
	(6) 思春期における保健・福祉体験学習事業								
	(7) 健全母性育成事業								
	(8) 休日における健診・相談等事業								
	合 計								

人	口	単	価	事	業	数
	人		円			

- 注1 この様式は、児童環境づくり基盤整備事業（育児等健康支援事業）に要する経費に係る補助金の交付を申請する場合に使用すること。
- 2 Gの欄に、1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てて記載すること。
- 3 人口は前年度の1月1日のものを記載すること。

保福第62号様式（第14条）

児童環境づくり基盤整備事業費補助金精算書
(育児等健康支援事業)

(単位 円)

市町村名	事業種目名	対象経費			基準額 D	都道府県 補助基本額 (CとDのい ずれか少ない 方の額) E	補助金 (E×2/3) 所要額 F	補助金 交付額 G	補助金 決定額 H	補助金 確定額 (H-I) I	不要額 J	備考
		実支出額 A	寄附金その 他の収入額 B	差引額 (A-B) C								
育 児 等 健 康 支 援 事 業 費	選 択	(1) 地域活動事業										
		(2) 母子栄養管理事業										
		(3) 乳幼児の育成指導事業										
		(4) 出産前小児保健指導事業										
		(5) 産後ケア事業										
		(6) 思春期における保健・福祉体験学習事業										
		(7) 健全母性育成事業										
		(8) 休日における健診・相談等事業										
	合 計											

人	口	単	価	事	業	数
	人		円			

- 注 1 この様式は、児童環境づくり基盤整備事業（育児等健康支援事業）に要する経費に係る補助金に関し、実績報告をする場合に使用すること。
 2 Gの欄に、1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てて記載すること。
 3 人口は前年度の1月1日のものを記載すること。

保福第115号様式を次のように改める。

保福第115号様式（第3条第2項、第5条第1項、第14条）

日常生活用具給付等事業計画（実績）書

1 老人

種 目	件 数	基 準 単 価	自 費	基 準 額	公 費	補 助 基 本 額
	A	B	C	D = A × B - C	E	F = DかEの少ない方
火災警報器	1	円	円	円	円	円
自動消火器						
老人用電話						
老人用電話切替費						
電磁調理器						
合 計						

2 重度身体障害者

種 目	件 数	基 準 単 価	自 費	基 準 額	公 費	補 助 基 本 額
浴槽 (湯沸器を含む。)		円	円	円	円	円
便器						
手すり						
盲人用テープレコーダー						
盲人用触読時計						
盲人用計音声時計						
盲人用タイムスイッチ						
特 殊 便 器						
特 殊 寝 台						
特 殊 マ ッ ト						
特 殊 タ イ プ ラ イ ター						
点字タイプライター						
盲人用電卓						
電磁調理器						
歩行支援用具						
入浴補助用具						

特 殊 尿 器						
火 災 警 報 器						
自 動 消 火 器						
盲 人 用 音 声 式 体 温 計						
盲 人 浴 担 架						
盲 人 用 秤						
体 位 変 換 器						
透 析 液 加 温 器						
障 害 者 用 電 話						
フ ャ ッ ク ス						
視 覚 障 害 者 用 ワ ー ド プ ロ セ ッ サ ー						
ワ ー ド プ ロ セ ッ サ ー (肢 体 不 自 由 者 用)						
酸 素 ボ ン ベ 運 搬 車						
聴 覚 障 害 者 用 屋 内 信 号 装 置						
視 覚 障 害 者 用 拡 大 読 書 器						
移 動 用 リ フ ト						
重 度 障 害 者 用 意 志 伝 達 装 置						
ホ ヲ ラ イ ザ ー (吸 入 器)						
電 気 式 た ん 吸 引 器						
点 字 図 書						
聴 覚 障 害 者 用 通 信 装 置						
携 帯 用 会 話 補 助 装 置						
盲 人 用 体 重 計						
文 字 放 送 デ コ ー ダ ー						
歩 行 時 間 延 長 信 号 機 用 小 型 送 信 機						
点 字 デ ー ス プ レ ー						

平成十三年十一月九日 金曜日

六四

居宅生活動作補助用具								
合 計								

3 重度障害児・者

種 目	件 数 A 件	基 準 単 価 B 円	自 費 C 円	基 準 額 D = A × B - C 円	公 費 E 円	補 助 基 本 額 F = DかEの少ない方 円
浴 槽 (湯沸器を含む。)						
便 器						
特 殊 マ ッ ツ ト						
テ ー プ レ コ ー ダ ー						
訓 練 い す						
特 殊 便 器						
点 字 タ イ プ ラ イ タ ー						
盲 人 用 電 卓						
点 字 図 書						
訓 練 用 ペ ッ ト						
火 災 警 報 器						
自 動 消 火 器						
特 殊 尿 器						
入 浴 担 架						
盲 人 用 音 声 式 体 温 計						
盲 人 用 秤						
視 覚 障 害 者 用 拡 大 読 書 器						
体 位 変 換 器						
透 析 液 加 温 器						
頭 部 保 護 帽						
電 磁 調 理 器						

聴覚障害者用通信装置									
文字放送データ									
携帯用会話補助装置									
入浴補助用具									
移動用リフト									
歩行支援用具									
重度障害者用意志伝達装置									
ネアライヤーズ									
電気式たん吸引器									
居宅生活動作補助用具									
視覚障害者用ロードプロセッサ									
ロードプロセッサ(肢体不自由者用)									
歩行時間延長信号機用小型送信機									
合 計									

注 この様式は、日常生活用具給付等事業に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。

保福第172号様式及び保福第173号様式を次のように改める。

保福第172号様式

子どもの心の健康づくり対策事業計画(実績)書

市町村名 _____

1 体制整備事業(事業の実施予定日 月 日)

普及推進委員会	開催回数	普及啓発・体制整備のための活動方法
委員会の構成		

2 児童虐待防止市町村ネットワーク事業

協議会の構成	開催回数	協議会の活動方法及び内容

3 出産母子支援事業

事業の実施場所	事業の対象者数	相談事業の回数

研修

研修予定回数	研修予定人数

4 虐待・いじめ対策事業

事業の実施場所	相談担当者	事業の 対象児 込者数	相談事業 の開設 回数
			回

研修			
研修 回数	研修 予定 数	研修 受講 者	研修 予定 人員

5 乳幼児健診における育児支援強化事業

健診 名	心理相談員の職種	人数	保育士の配置人数
1歳6か月児健診			
3歳児健診			

6 子育てクルーザー・子育て成・活動事業

(1) 研修

開催予定 回数	研修受講 予定者	研修 予定 人員

(2) 活動

事業の実施場所 (主な活動場所又は方法)	活動延人員

7 健康情報の管理事業

小児期を通じた健康手帳の作成

対象者	作成件数
	件

保福第173号様式

補助金算出(精算額)調書

市町村名

対象経費の 支出予定額	① 円	附 金の 額	② 円	差 引 額	(①-②)	額	③ 円	基準 額	④ 円	補 基 本 助 額	⑤ 円	補 所 要 金 額	⑥ 円	補 助 金 額	⑦ 円	補 算 金 額	⑧ 円	備 考
----------------	--------	--------------	--------	-------------	-------	---	--------	---------	--------	-----------------------	--------	-----------------------	--------	------------------	--------	------------------	--------	--------

所要額明細表

区	分	対象 支出 の 額	円	基準		額		備	考
				回数	単価	金額	金額		
体	制	整	備	事	業				
児童虐待防止市町村ネットワーク事業									

出産母子支援事業費（研修のみは不可）									
虐待・いじめ対策事業費（研修のみは不可）									
乳幼児健診における育児支援強化事業	定額	心理相談員							
		保育士							
子育てグループリーダー育成・活動支援事業（研修のみは不可）	件数	心理相談員							
		保育士							
健康情報の管理事業									
計			①						④

注1 この様式は、母子保健推進事業（子どもの心の健康づくり対策事業）に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。

2 「補助金交付決定額」及び「補助金精算額」欄は、実績報告の際、記載すること。

北海道告示第1875号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第5条第1項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の設置者から大規模小売店舗の新設について届出があった。

なお、同法第8条第2項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、書面により平成14年3月11日までに北海道渡島支庁商工労働観光課に到着することができるとのこと。

平成13年11月9日

北海道知事 堀 達 也

1 届出事項の概要

(1) 大規模小売店舗の名称及び所在地

函館サテイク

函館市西栲楸町213番4ほか

(2) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

- 株式会社マインカル北海道 代表取締役 大川 祐一
札幌市白石区本通21丁目南1番10号
- (3) 大規模小売店舗において小売業を行う者の法人名及び代表者名並びに住所
株式会社マインカル北海道 代表取締役 大川 祐一
札幌市白石区本通21丁目南1番10号
- (4) 大規模小売店舗の新設をする日
平成16年3月1日
- (5) 大規模小売店舗内の店舗面積の合計
33,000㎡
- (6) 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項
ア 駐車場の収容台数 3,070台
イ 駐輪場の収容台数 500台
ウ 荷さばき施設の面積 2,281㎡

第1313号

報 告 公 報 北 道

工 廃棄物等の保管施設の容量 266.31㎡
ア 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項

開店時刻 午前10時 (年間120日は午前9時)
閉店時刻 午後9時

イ 来客が駐車場を利用することができる時間帯
午前8時から午後10時まで
ウ 駐車場の自動車の出入口の数
入口4か所・出口4か所

エ 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯
午前6時から午後10時まで

2 届出年月日
平成13年10月31日

3 届出書等の縦覧
(1) 縦覧場所
北海道経済部地域産業課
北海道渡島支庁商工労働観光課
函館市商工観光部商業振興課
(2) 縦覧期間
平成13年11月9日 (金) から平成14年3月11日 (月) まで (日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律 (昭和23年法律第178号) に規定する休日並びに12月29日から翌年1月3日 (ただし、函館市は12月29日から翌年1月6日) までを除く。)

(3) 縦覧時間
午前9時から午後5時15分 (ただし、函館市は午前8時45分から午後5時15分) まで

北海道告示第1876号

土地改良法 (昭和24年法律第195号) 第30条第2項の規定により、次のとおり土地改良区の定款の変更を認可した。
平成13年11月9日

認可年月日 土地改良区名
平成13.10.30 栗沢土地改良区
同 天塩川土地改良区

北海道知事 堀 達 也

北海道告示第1877号

道管土地改良 (大谷地地区土地改良総合整備 [担い手育成型]) (農業用排水、客土、暗きよ、区画整理)) 事業の土地改良事業変更計画を定めた。
その関係書類は、北海道後志支庁に備え置いて、平成13年11月13日から20日間、一般の縦覧に供する。
平成13年11月9日

北海道知事 堀 達 也

北海道告示第1878号

土地改良法 (昭和24年法律第195号) 第113条の2第1項の規定により、次のとおり土地改良事業の工事の完了の届出があった。
平成13年11月9日

北海道知事 堀 達 也

事業主体名	地区名	事業の種類	完了年月日
当別町	南6号	基盤整備促進 [基盤整備] (農道)	平成12. 8. 10
同	逢坂2	災害復旧 (農業用施設)	同 12.11.30
同	沼の端	基盤整備促進 [基盤整備] (農道)	同 11.11.10
同	川下	同	同 12. 9. 20
同	加川	災害復旧 (農業用施設)	同 12.12.15
同	藤永	同	同 12.11.27
同	有波	同	同 12.12.15
同	江北	基盤整備促進 [基盤整備] (農業用排水)	同 12. 5. 20
同	立蔵	災害復旧 (農業用施設)	同 12.12.11
同	河島1	同	同 12.11.30
同	河島2	同	同
同	中沢	同	同
同	柴田	同	同
同	河原	同	同
同	河竹	同	同
同	森西	同	同 12.11.20

北海道告示第1879号

次のとおり道管土地改良事業の工事を完了したので、土地改良法 (昭和24年法律第195号) 第113条の2第3項の規定により公告する。
平成13年11月9日

地区名	事業の種類	北海道知事堀達也	完了年月日
黄金の郷里	中山間地域総合整備（農業用排水）（農道）	同	平成12.12.11
同	同（ほ場整備）	同	8.12.10
同	同（暗きよ）	同	12.12.11
東小川	土地改良総合整備【担い手育成型】（農業用排水）（区画整理）	同	13.1.29
同	同（暗きよ）	同	12.6.27
桂沢	土地改良総合整備【一般型】（農業用排水）（暗きよ）	同	13.1.26
同	同	同	12.12.15
望来	新生産調整推進排水対策特別（農業用排水）	同	13.1.26
美原30線	同	同	13.2.19
中の沢	ため池等整備【河川工作物応急対策】	同	12.10.31
川下中央	同（小規模用排水施設）	同	12.10.30
上の月	農免農道整備	同	12.10.2

北海道告示第1880号

農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（昭和25年法律第175号）第16条第6項の規定により、次のとおり格付けを行う登録格付機関の事業所の名称及び所在地を変更した旨届出があった。

平成13年11月9日

北海道知事堀達也

- 登録格付機関の名称
社団法人北海道酪農検定検査協会
- 変更した事業所の名称及び所在地
宗谷事業所 宗谷郡猿払村浅茅野台地342番地301号
- 変更後の事業所の名称及び所在地
道北事業所 稚内市末広4丁目2番31号宗谷農業会館

北海道告示第1881号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のように保安林を指定する。

平成13年11月9日

北海道知事堀達也

- 保安林の所在場所 浦河郡浦河町荻伏町651の1（次の図に示す部分に限る。）
451
- 指定の目的 土砂の流出の防備
- 指定の施業要件
（1）立木の伐採の方法
ア 主伐は、択伐による。
イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
（2）立木の伐採の限度
次のとおりとする。
（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道日高支庁経済部林務課及び浦河町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第1882号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。

平成13年11月9日

北海道知事堀達也

- （1）解除に係る保安林の所在場所 河東郡音更町字西中音更北13線12の1（次の図に示す部分に限る。）
- （2）保安林として指定された目的 風害の防備
- （3）解除の理由 農道用地とするため
（「次の図」は、省略し、その図面を北海道十勝支庁経済部林務課及び音更町役場に備え置いて縦覧に供する。）
- （1）解除に係る保安林の所在場所 河東郡士幌町字士幌168の4・168の144（以上2筆について次の図に示す部分に限る。）
- （2）保安林として指定された目的 風害の防備
- （3）解除の理由 農道用地とするため
（「次の図」は、省略し、その図面を北海道十勝支庁経済部林務課及び士幌町役場に備え置いて縦覧に供する。）

区 間	変更前 後の別	敷地の幅員	延 長	国道等との 重複区間
上川郡剣淵町字和寒原野 3645番2地先から上川郡剣 淵町字剣淵原野3900番3地 先まで	前 後	17.00mから 31.00mまで 20.69mから 45.50mまで	1,404.00m 1,331.00m	— —

北海道告示第1887号

公有水面埋立法（大正10年法律第57号）第22条第1項の規定により、次のとおり公有水面の埋立てに関する工事のしゅん功を認可した。

平成13年11月9日

北海道知事 堀 達 也

1(1) しゅん功認可の年月日	平成13年10月31日
(2) しゅん功認可を受けた者 ア氏名又は名称 イ住 所 ウ代表者の氏名	北海道 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道知事 堀 達也
(3) 埋 立 区 域 ア位 置 イ 区 域	幌泉郡えりも町字目黒18番1及び20番4地先の公有水面 次のB1の地点からB6の地点までを順次に結んだ線、 B6の地点とV G 5の地点とを結んだ線、V G 5の地点 とV G 6の地点とを結んだ線及びB1の地点とV G 6の 地点とを結んだ線によって囲まれた区域 3級基準点漁港原点（北緯42度06分56秒9448、東経143 度19分22秒3127）から方向角316度23分48秒の方向 175.35mの地点
B1の地点	B1の地点から方向角306度50分16秒の方向10.00mの地 点
B2の地点	B2の地点から方向角309度07分08秒の方向10.00mの地 点
B3の地点	B3の地点から方向角308度36分22秒の方向10.00mの地 点
B4の地点	B4の地点から方向角310度05分35秒の方向10.00mの地 点
B5の地点	B5の地点から方向角308度43分22秒の方向10.06mの地 点
B6の地点	

- ウ 面 積
(4) 免許年月日及び番号
(5) 公有水面埋立法第22条第
3項の市町村名

2(1) しゅん功認可の年月日	平成13年10月31日
(2) しゅん功認可を受けた者 ア氏名又は名称 イ住 所 ウ代表者の氏名	北海道 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道知事 堀 達也
(3) 埋 立 区 域 ア位 置 イ 区 域	幌泉郡えりも町字目黒20番1、20番4、25番1、25番4、 25番5、26番1及び34番1地先の公有水面 次のV G 4の地点とV G 3の地点とを結んだ線、V G 3 の地点とV G 2の地点とを結んだ線、V G 2の地点とV G 1の地点とを結んだ線、V G 1の地点とC1の地点とを 結んだ線、C1の地点からC9の地点までを順次に結 んだ線、C9の地点とC13の地点とを結んだ線、C13 の地点からC30の地点までを順次に結んだ線及びV G 4 の地点とC30の地点とを結んだ線によって囲まれた区域 3級基準点漁港原点（北緯42度06分56秒9448、東経143 度19分22秒3127）から方向角331度50分12秒の方向 248.18mの地点
V G 4の地点	V G 4の地点から方向角344度53分28秒の方向140.33m の地点
V G 3の地点	V G 3の地点から方向角284度33分31秒の方向16.86mの 地点
V G 2の地点	V G 2の地点から方向角14度54分29秒の方向70.64mの 地点
V G 1の地点	V G 1の地点から方向角284度57分43秒の方向1.93mの 地点
C1の地点	

第1313号

北海道公報

地点 C 2の地点	C 1の地点から方向角215度38分18秒の方向11.25mの地点	C 22の地点 点	C 21の地点から方向角151度24分58秒の方向10.28mの地点
地点 C 3の地点	C 2の地点から方向角187度31分10秒の方向10.08mの地点	C 23の地点 点	C 22の地点から方向角127度39分47秒の方向12.56mの地点
地点 C 4の地点	C 3の地点から方向角199度59分17秒の方向10.03mの地点	C 24の地点 点	C 23の地点から方向角134度47分23秒の方向11.55mの地点
地点 C 5の地点	C 4の地点から方向角212度37分49秒の方向10.49mの地点	C 25の地点 点	C 24の地点から方向角137度26分45秒の方向11.26mの地点
地点 C 6の地点	C 5の地点から方向角231度21分42秒の方向12.44mの地点	C 26の地点 点	C 25の地点から方向角135度12分40秒の方向11.51mの地点
地点 C 7の地点	C 6の地点から方向角183度35分50秒の方向10.20mの地点	C 27の地点 点	C 26の地点から方向角131度05分31秒の方向12.03mの地点
地点 C 8の地点	C 7の地点から方向角206度11分17秒の方向10.19mの地点	C 28の地点 点	C 27の地点から方向角134度47分24秒の方向11.56mの地点
地点 C 9の地点	C 8の地点から方向角225度52分07秒の方向11.66mの地点	C 29の地点 点	C 28の地点から方向角130度17分20秒の方向12.14mの地点
地点 C 13の地点	C 9の地点から方向角169度02分45秒の方向8.52mの地点	C 30の地点 点	C 29の地点から方向角130度19分04秒の方向14.46mの地点
地点 C 14の地点	C 13の地点から方向角220度30分36秒の方向17.70mの地点	ウ 面 積	12,456.59m ²
地点 C 15の地点	C 14の地点から方向角195度49分26秒の方向11.66mの地点	(4) 免許年月日及び番号	平成10年4月7日 砂防第113 - 17号指令
地点 C 16の地点	C 15の地点から方向角203度34分50秒の方向12.79mの地点	(5) 公有水面埋立法第22条第3項の市町村名	えりも町
地点 C 17の地点	C 16の地点から方向角203度33分46秒の方向12.80mの地点	3(1) しゅん功認可の年月日	平成13年10月31日
地点 C 18の地点	C 17の地点から方向角176度14分04秒の方向10.20mの地点	(2) しゅん功認可を受けた者	北海道 札幌市中央区北3条西6丁目
地点 C 19の地点	C 18の地点から方向角199度55分08秒の方向12.21mの地点	ウ 住 所	北海道 札幌市中央区北3条西6丁目
地点 C 20の地点	C 19の地点から方向角195度49分26秒の方向11.66mの地点	ウ 代 表 者 の 氏 名	北海道 札幌市中央区北3条西6丁目
地点 C 21の地点	C 20の地点から方向角181度38分51秒の方向10.43mの地点	(3) 埋 立 区 域	北海道 札幌市中央区北3条西6丁目
		ウ 区 域	北海道 札幌市中央区北3条西6丁目
		①の区域	幌泉郡えりも町字えりも岬20番1、252番、254番、255番2、258番1、258番2及び743番地先の公有水面
			次のB1の地点からB26の地点までを順次に結んだ線及びB1の地点とB26の地点とを結んだ線によって囲まれた区域

B 1の地点	えりも岬漁港漁港原点（北緯41度55分55秒1137、東経143度14分55秒2899）から方向角336度59分28秒の方向347.50mの地点	B 18の地点	B 17の地点から方向角275度55分21秒の方向2.77mの地点
B 2の地点	B 1の地点から方向角264度04分41秒の方向27.20mの地点	B 19の地点	B 18の地点から方向角266度42分21秒の方向2.75mの地点
B 3の地点	B 2の地点から方向角267度45分45秒の方向2.45mの地点	B 20の地点	B 19の地点から方向角264度05分26秒の方向17.99mの地点
B 4の地点	B 3の地点から方向角275度20分47秒の方向2.45mの地点	B 21の地点	B 20の地点から方向角354度03分37秒の方向5.10mの地点
B 5の地点	B 4の地点から方向角282度53分24秒の方向2.46mの地点	B 22の地点	B 21の地点から方向角84度29分29秒の方向13.80mの地点
B 6の地点	B 5の地点から方向角290度27分29秒の方向2.46mの地点	B 23の地点	B 22の地点から方向角354度29分41秒の方向90.23mの地点
B 7の地点	B 6の地点から方向角297度28分04秒の方向2.44mの地点	B 24の地点	B 23の地点から方向角84度12分11秒の方向87.89mの地点
B 8の地点	B 7の地点から方向角305度41分55秒の方向2.48mの地点	B 25の地点	B 24の地点から方向角174度05分00秒の方向4.28mの地点
B 9の地点	B 8の地点から方向角312度48分29秒の方向2.45mの地点	B 26の地点	B 25の地点から方向角264度08分51秒の方向16.81mの地点
B 10の地点	B 9の地点から方向角320度10分46秒の方向2.45mの地点	②の区域	次のB27の地点からB50の地点までを順次に結んだ線及びB27の地点とB50の地点とを結んだ線によって囲まれた区域
B 11の地点	B 10の地点から方向角323度03分08秒の方向10.90mの地点	B 27の地点	えりも岬漁港漁港原点（北緯41度55分55秒1137、東経143度14分55秒2899）から方向角336度05分18秒の方向276.68mの地点
B 12の地点	B 11の地点から方向角321度23分33秒の方向2.73mの地点	B 28の地点	B 27の地点から方向角294度12分01秒の方向11.50mの地点
B 13の地点	B 12の地点から方向角312度46分01秒の方向2.75mの地点	B 29の地点	B 28の地点から方向角272度12分23秒の方向12.00mの地点
B 14の地点	B 13の地点から方向角305度30分06秒の方向2.76mの地点	B 30の地点	B 29の地点から方向角268度06分30秒の方向21.45mの地点
B 15の地点	B 14の地点から方向角297度36分42秒の方向2.74mの地点	B 31の地点	B 30の地点から方向角326度43分03秒の方向98.21mの地点
B 16の地点	B 15の地点から方向角290度08分01秒の方向2.73mの地点	B 32の地点	B 31の地点から方向角85度52分25秒の方向4.41mの地点
B 17の地点	B 16の地点から方向角282度43分39秒の方向2.75mの地点	B 33の地点	B 32の地点から方向角87度48分13秒の方向2.45mの地点
		B 34の地点	B 33の地点から方向角95度51分54秒の方向2.47mの地点

<p>B35の地点 B36の地点 B37の地点 B38の地点 B39の地点 B40の地点 B41の地点 B42の地点 B43の地点 B44の地点 B45の地点 B46の地点 B47の地点 B48の地点 B49の地点 B50の地点</p>	<p>B34の地点から方向角102度56分07秒の方向2.46mの地点 B35の地点から方向角109度44分08秒の方向2.45mの地点 B36の地点から方向角118度21分20秒の方向2.47mの地点 B37の地点から方向角125度14分25秒の方向2.44mの地点 B38の地点から方向角132度45分35秒の方向2.44mの地点 B39の地点から方向角140度17分55秒の方向2.46mの地点 B40の地点から方向角143度05分13秒の方向10.88mの地点 B41の地点から方向角141度11分49秒の方向2.75mの地点 B42の地点から方向角132度49分12秒の方向2.75mの地点 B43の地点から方向角125度16分43秒の方向2.75mの地点 B44の地点から方向角118度00分29秒の方向2.77mの地点 B45の地点から方向角110度18分13秒の方向2.73mの地点 B46の地点から方向角102度38分54秒の方向2.75mの地点 B47の地点から方向角95度26分00秒の方向2.75mの地点 B48の地点から方向角87度03分30秒の方向2.74mの地点 B49の地点から方向角84度05分23秒の方向44.03mの地点</p>						
<p>ウ 面 積</p>	<p>①の区域 8,298.35㎡ ②の区域 3,952.77㎡ 計 12,251.12㎡ (河川管理者に帰属168.85㎡)</p>						
<p>(4) 免許年月日及び番号 平成11年10月7日 砂防第25 - 16号指令</p>	<p>(5) 公有水面埋立法第22条第 3項の市町村名 えり毛町</p> <p>北海道表彰規則 (平成10年北海道規則第31号) に基づく知事表彰の受賞者を次のとおり決定した。 平成13年11月9日</p> <p>北海道知事 堀 達也</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名又は団体名</th> <th>功 績 の 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道社会貢献賞 市(区)町村名 別 町 津 小 旭 椴 釧 札幌市中央区 苫 小 同 岩 浦 深 石</td> <td>氏名又は団体名 近藤益夫 藤田卓郎 高橋昭三 柳内英昭 椿田喬雄 鈴木善雄 須田善樹 医療法人同樹会苫小牧病院 株式会社丸三興業 佐竹建設株式会社 谷開発株式会社 中本土建株式会社 株式会社海陸興業</td> </tr> <tr> <td>救急医療功労</td> <td>建設雇用改善優良事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>北海道上川支庁告示第39号 都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の規定による次の開発行為に関する工事は、完了した。 平成13年11月9日</p> <p>北海道上川支庁長 馬 籠 久 夫 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称 上川郡東神楽町字東神楽264番4 ほか54筆</p>	氏名又は団体名	功 績 の 内 容	北海道社会貢献賞 市(区)町村名 別 町 津 小 旭 椴 釧 札幌市中央区 苫 小 同 岩 浦 深 石	氏名又は団体名 近藤益夫 藤田卓郎 高橋昭三 柳内英昭 椿田喬雄 鈴木善雄 須田善樹 医療法人同樹会苫小牧病院 株式会社丸三興業 佐竹建設株式会社 谷開発株式会社 中本土建株式会社 株式会社海陸興業	救急医療功労	建設雇用改善優良事業所
氏名又は団体名	功 績 の 内 容						
北海道社会貢献賞 市(区)町村名 別 町 津 小 旭 椴 釧 札幌市中央区 苫 小 同 岩 浦 深 石	氏名又は団体名 近藤益夫 藤田卓郎 高橋昭三 柳内英昭 椿田喬雄 鈴木善雄 須田善樹 医療法人同樹会苫小牧病院 株式会社丸三興業 佐竹建設株式会社 谷開発株式会社 中本土建株式会社 株式会社海陸興業						
救急医療功労	建設雇用改善優良事業所						

- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名 旭川市神居 3条19丁目72番地6
株式会社タカノ 代表取締役 荒 光男
旭川市 9条通11丁目右1号日建ビル
日建通商株式会社 代表取締役 今富 昌市
旭川市永山 2条19丁目4番1号
株式会社杏栄中村建設 代表取締役 中村 彰利
平成13年 3月30日 上建設第12 - 15号
- 3 開発許可年月日及び番号

旭川市教育委員会

北海道教育庁上川教育局告示第12号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
平成13年11月9日

北海道教育庁上川教育局長 河 村 猛 将

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称及び数量
北海道富良野高等学校管理用備品（パソコン、ロッカーほか） 数量147（16品）
- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納 入 期 日 平成14年1月15日（火）
- (4) 納 入 場 所 北海道富良野高等学校
- 2 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当すること。
- (1) 平成13年北海道告示第19号に規定する物品の購入等の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 当該調達物品に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者はあらかじめ定めるところにより、2の③及び④に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。
- ア 申請の時期 平成13年11月9日から22日まで
- イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しな

ければならない。

- ウ 申請書類の提出先 郵便番号 079 - 8612 北海道旭川市永山 6条19丁目303番地
北海道教育庁上川教育局企画総務課学校管理係
- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

郵便番号 079 - 8612 北海道旭川市永山 6条19丁目303番地

北海道教育庁上川教育局企画総務課学校管理係

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入 札 場 所 北海道旭川市永山 6条19丁目303番地 北海道上川合同庁舎

3階 302会議室（郵送による場合は、郵便番号 079 - 8612
北海道教育庁上川教育局企画総務課学校管理係）

(2) 入 札 日 時 平成13年12月3日（月） 午前11時

（郵送による場合は、平成13年11月30日（金）までに必着のこと。）

(3) 開 札 場 所 (1)に同じ。

(4) 開 札 日 時 (2)に同じ。

6 入 札 保 証 金

(1) 入札に参加しようとする者は、その者の見積もった契約金額（消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）相当額を含む。）の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付すること。

(2) 入札保証金の納付の免除、納付方法等は、政令第167条の7及び北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第147条から第150条までの定めるところによる。

7 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交 付 場 所 北海道旭川市永山 6条19丁目303番地

北海道教育庁上川教育局企画総務課学校管理係

(2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。

8 落札者の決定方法

財務規則第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

9 契約書作成の要否

要

10 そ の 他

(1) 開札の時にあって、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

中 札 第 一 三 一 三 号

<p>(2) 入札金額等に係る消費税等の取扱い ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。 (3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地 ア 名 称 北海道教育庁上川教育局企画総務課学校管理係 イ 所 在 地 郵便番号 079 - 8612 北海道旭川市永山 6 条19丁目303番地 電話番号 0166 - 46 - 5111 内線 3117 (4) 契約の手続において、使用する言語及び通貨 日本語及び日本通貨 (5) この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。 (6) この入札の執行は、公開する。 (7) 詳細は、入札説明書による。</p>	<p>調 達 手 続 指 引</p> <p>北海道警察本部告示第 147 号 次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。 平成13年11月9日 北海道警察本部長 山 田 高 廣</p> <p>1 入札に付する事項 (1) 調達をする物品の名称及び数量 交通切符等作成の手びき 4,600冊 (2) 調達をする物品の仕様等 入札説明書による。 (3) 納 入 期 限 平成13年12月20日 (4) 納 入 場 所 北海道警察本部 2 入札に参加する者に必要な資格 次のいずれにも該当すること。 (1) 平成13年北海道告示第19号に規定する印刷物の製造の資格を有すること。</p>
---	--

<p>(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。 3 契約条項を示す場所 北海道札幌市中央区北 2 条西 7 丁目 北海道警察本部総務部会計課 電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236 4 入札執行の場所及び日時 (1) 入 札 場 所 北海道札幌市中央区北 2 条西 7 丁目 北海道警察本部 1 階入札会場 (2) 入 札 日 時 平成13年11月20日 午後 1 時 (3) 開 札 場 所 (1)に同じ。 (4) 開 札 日 時 (2)に同じ。 5 入 札 保 証 金 (1) 入札に参加しようとする者は、その者の見積もった契約金額（消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）相当額を含む。）の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付すること。 (2) 入札保証金の納付の免除、納付方法等は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の7及び北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第147条から第150条までの定めるところによる。 6 郵便等による入札 (1) 郵便による入札は、認めない。 (2) 電報による入札は、認めない。 7 入札説明書の交付に関する事項 (1) 交 付 場 所 北海道札幌市中央区北 2 条西 7 丁目 北海道警察本部総務部会計課 電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236 (2) 交 付 方 法 (1)の場所交付する。 8 落札者の決定方法 財務規則第151条第 1 項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。 9 契約書作成の要否 要 10 そ の 他 (1) 開札の時にあって、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。 (2) 入札金額等に係る消費税等の取扱い ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当す</p>	
--	--

る額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。

(3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名 称 北海道警察本部総務部会計課

イ 所 在 地 北海道札幌市中央区北2条西7丁目
電話番号 011-251-0110 内線 2236

(4) この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。

(5) この入札の執行は、公開する。

(6) 詳細は、入札説明書による。

北海道警察本部告示第 148 号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

平成13年11月9日

北海道警察本部長 山 田 高 廣

- 1 資格及び調達をする物品等の種類

平成13年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする物品等の種類は、(3)に定めるものとする。

 - (1) 契 約 平成13年11月9日に一般競争入札の公告を行うクライアント・サーバスタム用サーバ装置の賃貸借契約
 - (2) 資 格 クライアント・サーバスタム用サーバ装置の賃貸借契約に関する資格（以下「資格」という。）
 - (3) 物品等の種類 クライアント・サーバスタム用サーバ装置の賃貸借
- 2 資 格 要 件

次のいずれにも該当すること。

 - (1) 政令第167条の4第1項に規定する者（未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。
 - (2) 政令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
 - (3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

- (4) 道税を滞納している者でないこと。
 - (5) 平成13年11月1日現在において、コンピュータ及び周辺機器の賃貸事業を営んでいること。
 - (6) 過去2年間に於いて、1の(1)に定める契約と種類をほぼ同じくする契約を締結し、かつ、誠実に履行した者であること。
 - (7) 調達物品の保守点検が可能な者であること。
- 3 資格要件の特例
- 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する中小企業等協同組合（以下「中小企業等協同組合」という。）及び中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項第7号に掲げる協業組合（以下「協業組合」という。）については、当該中小企業等協同組合又は協業組合が次のいずれかに該当するときは、2の(5)及び(6)に掲げる資格要件は、適用しない。
- (1) 経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき。
 - (2) 中小企業等協同組合法第3条第4号に掲げる企業組合（以下「企業組合」という。）及び協業組合にあつては、設立の際に資格を有する者であるものが構成員の過半数を占めているとき。
- 4 資格審査の申請の時期及び方法
- (1) 申 請 の 時 期

資格審査の申請は、平成13年11月9日から26日までの間にしなければならない。
 - (2) 申 請 の 方 法

資格審査の申請は、次に掲げる申請書類の提出先に、当該提出先の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

ア 提出先の名称 北海道警察本部総務部会計課

イ 提出先の所在地 北海道札幌市中央区北2条西7丁目
 - 5 資格審査の再申請
 - (1) 再 申 請 の 事 由

次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、資格審査の再申請を行うことができる。

ア 資格を有する者の当該資格に係る営業を相続、合併又は譲渡により承継した者

イ 中小企業等協同組合（企業組合を除く。）である資格を有する者でその構成員（資格を有する者であるものに限る。）を変更したもの

ウ 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの
 - (2) 再 申 請 の 方 法

再申請しようとする者は、4の(2)の申請書類の提出先に、当該提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

北海道警察本部長 山田 高 廣

- 1 落札に係る物品の名称及び数量
警察官 (男性) 用冬服上衣 2,680着
警察官 (男性) 用冬服ズボン 2,680本
- 2 落札者を決定した日
平成13年 9月25日
- 3 落札者の氏名及び住所
(1) 氏 名 株式会社三越
(2) 住 所 東京都中央区日本橋室町 1丁目 4番 1号
- 4 落札金額
72,347,940円
- 5 契約の相手方を決定した手続
指名競争入札
- 6 指名競争入札の公示
平成13年 8月10日付け北海道警察本部告示第107号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名 称 北海道警察本部総務部会計課
(2) 所在地 北海道札幌市中央区北 2条西 7丁目

平成十三年十一月九日

金曜日

八〇

毎週火・金曜日発行

(購読料金(送料とも)は月額三千四百四十円)

印編発

刷集行

富北
士海
道道
プリント
ト務
部海
株法
式制
会文
社書
道課